

高等学校入学者選抜実務のデジタル化

- 高等学校への進学率が99%という現状において、おおよその生徒が高校入試を経験。
- 調査書、成績書をはじめ作成される必要書類がアナログ（紙媒体）で提出されている実態があり、デジタル化を進めることで、中・高校の教職員や生徒・保護者の負担の抜本的な軽減が期待。



<実証概要>

中学校の生徒が志望校を選択し、出願と入試を経て、入学する高等学校を決定するまでの期間において、

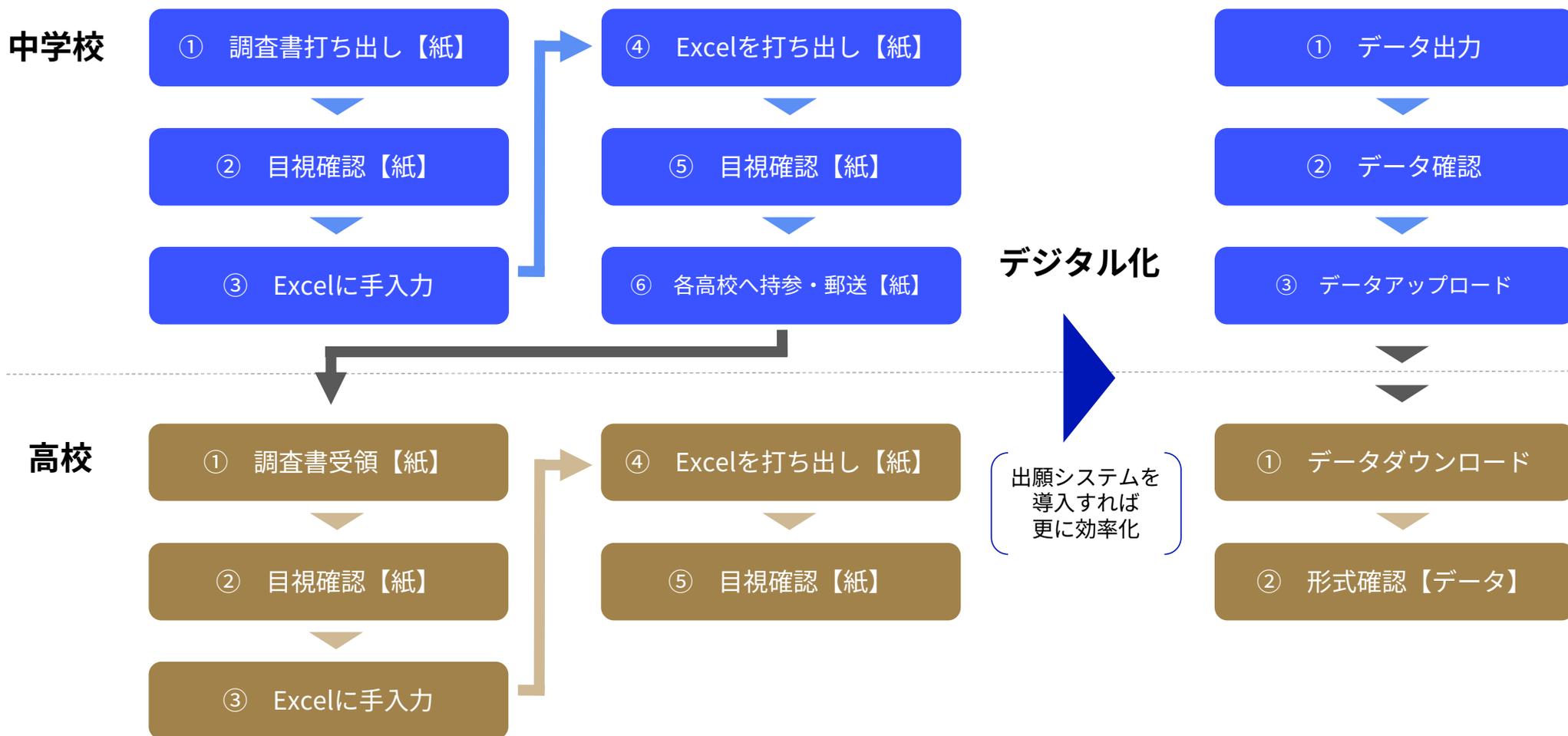
「①中学校の教職員」、「②中学校の生徒・保護者」及び「③高等学校の教職員」の
作成している書類、郵送・持参している書類の全てがデジタル化（データで作成、連携）できるかを実証。

また、デジタル化により、どれだけ教員の業務効率化につながったかを検証。

▶令和5年度に机上調査を実施中。令和6年度は、次年度以降の本格検証に向けた技術仕様等を検討・作成

なお、高校入学は、転校等を除き異なる設置者（都道府県教委、市町村教委）間で、生徒の情報が初めて引継ぎが行われるケースになるため、この部分のデジタル化を進めることは、中・高校間に限らず、自治体間連携のデジタル化のユースケース創出という観点からも意義が高い。

中学校⇔高等学校間での業務改善のイメージ



※加えて、日常的に校務支援システムを使い熟すことで、調査書等の作成についても抜本的な効率化が見込める

②GIGAスクール 自治体ピッチ第2弾

開催概要

GIGAスクール構想第2期を見据えた学習者用コンピュータ1人1台端末の整備・更新に当たり、端末メーカー等が都道府県・市町村教育委員会に対して提案を行う「GIGAスクール 自治体ピッチ」第2弾を開催。

(主催：デジタル庁、共催：文部科学省)



<プログラム詳細>

- **日時**：2024年4月18日（木）、19日（金）
- **場所**：東京都内（永田町周辺の会場を予定。）※当日の様子は教育委員会向けに生配信。
- **内容**：事業者によるプレゼンテーション（1提案者につき15分（発表10分及び質疑応答5分））の他、文部科学省等施策説明、及び3OS（Windows, ChromeOS, iPadOS）の特徴説明などを実施。
- **質疑**：有り（リアルタイム質問アプリ等を活用して、参加する教育委員会からの質問・意見を受付。）
- **資料**：提案資料は、当日の動画とともにwebサイトに掲載。
- **その他**：投票アプリ等を活用して、参加者からの投票等を実施。終了後全体結果を公開予定。

参考資料 第4回デジタル行財政改革会議資料（抜粋①）

デジタル行財政改革の当面の取組の方向性

- 昨年末の「中間とりまとめ」で決定した各分野の改革を継続・深化。地方自治体で先導的なプロジェクトに取り組むとともに、国・地方が協力・連携して全国でデジタル基盤を効率的に整備。EBPMの確立・展開等にも取り組む

利用者起点での各分野における改革

- (教育) GIGA端末の共同調達方式導入、校務での押印・FAXの原則廃止、オンライン教育の活用促進
- (交通) 従来の自家用有償旅客運送制度の大幅改善
- (介護) 介護テクノロジーの活用促進等
- (子育て・児童福祉) プッシュ型子育て支援、保育DX、相談業務DX等
- (防災) 災害時の情報共有体制強化、住家の被害認定調査のデジタル化
- (スタートアップ) 地域の社会課題解決のためのスタートアップの活用

特に深化すべき改革

- (教育) GIGA端末の共同調達に関する都道府県の体制整備、校務DXを通じた教員負担軽減策の具体化、デジタル教材の活用拡大の方策、教育現場での民間人材の活用、EBPMに向けた教育データ利活用促進
- (交通) タクシー事業者以外の者がライドシェア事業を行うことを位置づける法律制度の議論、自動運転の審査に必要な手続の透明性・公平性を確保するための方策、事故責任論検討会での一定の結論
- (介護) 介護事業所の経営の協働化・大規模化の方策
- (スタートアップ) 地域の社会課題解決のためのスタートアップの活用

地方自治体で取り組む先導的プロジェクト

- 将来的に全国・広域での共通・統一的なデジタル基盤になりうる仕組みを整備する地方自治体の先導的な取組を支援。
- デジタル行財政改革の基本的な考え方に沿った社会変革につながる取組について、国が方向性を示す。

国・地方が協力・連携してデジタル基盤の効率的な整備を行うための取組

- 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を削減し、デジタルの力も活用してサービスの質も向上
- 小規模自治体・地域におけるデジタル人材不足への対応
- 各府省業務・サービスのDXの加速化

デジタル変革を促すEBPMの確立・展開

- 中長期の成果目標を設定し、政策の進捗をデータ等でモニタリングしながら持続的に効果を高めるEBPMの取組を推進
- 教育、介護のほか、交通などの他分野でのKPIの設定、政策「見える化」ダッシュボードの対象拡大

参考資料 第4回デジタル行財政改革会議資料 (抜粋②)

地方自治体で取り組む先導的プロジェクト案

デジタル行財政改革の先導的プロジェクトのポイント

1. 共通的なデジタル基盤の構築に向けた先導的プロジェクトに一番乗りで取り組む、意欲ある自治体によるもの
2. デジタル技術を活用して、幅広い自治体（約1,800）に対して広められるような特性を備えた行政サービス基盤を構築するもの
3. 新たな技術などの採用を含め、デジタル行財政改革会議・関係省庁・デジタル庁と連携して継続的に構築・改善に取り組もうとしているもの

展開方策

- ※中間とりまとめを踏まえ、デジ田交付金TYPESを活用
- 将来的に、国や地方における統一的・標準的なデジタル基盤として活用されることを見据え、各関係省庁と連携して、
- ・ 国による統一基盤の構築
 - ・ 全国・広域で使用できるSaaSの整備や標準仕様の策定
 - ・ DMP（デジタルマーケットプレイス）との連携
- といった取組を通じ、より広域への展開につなげていく。

分野	現状と課題	取組のポイント
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「保活」に係る保護者の負担大 ・ 給付・監査業務に係る保育士や自治体職員の負担大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保活に係る一連の手続のオンライン・ワンストップ化の実現 ・ 保育業務（給付・監査）のオンライン・ワンストップ化の実現
福祉相談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉相談の相談内容が多様化・複雑化 ・ 相談者に関わる時間の確保 ・ 紙中心の業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI文字起こしなどのデジタル技術を駆使した相談支援員の負担軽減 ・ 相談記録プラットフォーム(SaaS提供)のプロトタイプ整備
介護	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護分野におけるKPIの検討が進展 ・ 開発メーカーと介護現場との乖離から技術開発と導入が遅滞 ・ 要介護認定事務等のプロセスがアナログで負担大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発メーカーと介護現場の協働による介護現場の生産性向上・計測システムの導入（新技術の効果測定、KPIの把握・実現に貢献） ・ 要介護認定に関する自治体業務等のデジタル完結
交通・観光	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の生活圏ベースでの交通サービス提供が不十分 ・ 移動需要のデータに基づく交通サービスの柔軟な設計が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域での多様な移動需要に対応する新サービス（広域自治体と民間プラットフォームの連携） ・ 大規模なマイカー活用と既存交通資産の採算性あるエリアへの集中（自治体主導による、新たな78条2号ビジネスの確立）
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育DXに係るKPIの検討が進展 ・ GIGA端末を活用したこども主体の学びへの転換 ・ オンライン教育を活用した多様な学びへの転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル教材・学習データを活かした主体的学びの実現（各授業コマでデジタル教材等を共通に利用できる環境整備） ・ 多様な人材の活用に向けたオンライン授業本格展開を支えるソリューションパッケージの実現（専門人材リストの作成・共有など）
防災	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災経験から得られるデジタル上の中長期的な課題や教訓を生かした防災サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応の経験を踏まえたデジタル活用の高度化